

日本共産党、竹内祐子です。日本共産党議員団を代表し、2021 年度府中市一般会計予算案に反対の立場から意見を申し述べます。

新型コロナウイルス感染症の蔓延で再度の緊急事態宣言を招いた事態は、安倍政権、そして続く菅政権の下で、コロナ危機に無為無策のみならず、Goto キャンペーンなどで感染対策に逆行する政治がすすめられたことによる人災ともいうべきもので、その責任は重大です。さらに国民に「自己責任」を押し付ける政治を推し進めています。

このような悪政のもとで、2021 年度の府中市一般会計予算がコロナ禍から市民の命と暮らし、生業を守るものになっているか、以下検証するものです。

まず、歳入です。市民税についてです。

個人市民税で前年度比 12.8 億円の減収。法人市民税では 3.7 億円の減収を見込み、市税全体としては 18 億円の減少を見込む予算となりました。新型コロナの影響を受け、賃金、給与の減少、事業収入が大きく減少するためです。市民の生活防衛、営業継続のための支援拡大が急がれます。

基金についてです。

公共施設整備基金から 38 億円を繰り入れ、学校施設の改築等に充てられます。この公共施設整備基金について、積めるときに積めるだけ積むという方針は改めるべきです。整備する施設ごとにスケジュールと必要な費用を明確にし、規律性、計画性のある積立とすべきです。財政調整基金は 3.3 億円を繰り入れるものの、予算年度末残高は 73 億円と見込んでいます。コロナ禍から市民の命、暮らし、営業を守る市独自施策を展開するために大胆にかつ機動的に活用することを強く求めます。

歳出です。

総務費、市庁舎建設についてです。

建築工事費が 30 億円減、事業費総額で 182 億円となりました。

私たちは、建築費や維持コストが割高となる通り庭を挟んだ 2 棟建て計画に反対し、今後進むとされる高齢化などへの地域的ニーズに対応するために、本庁舎はシンプルなものとし地域文化センターの窓口機能を強化することを提案してきました。今からでも計画の見直しを求めます。

マイナンバーカードについてです。

国は、コロナ禍への対応を契機にマイナンバーカードを一気に普及しようとしています。個人情報漏えいの危険性を考慮しない普及推進は大問題です。市はマイナンバーカードの交付率につて、2021 年度で 46%まで伸びると見込んでいますが、国が求めるままの取得勧奨はすべきではありません。また、市の業務へのマイナンバーの利用拡大は中止すべきです。

文化センターなど公共施設の使用料についてです。

コロナ対策として、公共施設の利用人数を制限する措置がとられています。

市民活動はコロナ禍により厳しい活動を強いられています。市として市民活動を支えるためにも、「使用料の減免」条項を活用して使用料減額を図るべきです。

東京2020大会に関する事業についてです。

世界的にも新型コロナ感染収束の目処が立たず、新たに変異株が各地で確認されています。海外からの観客の受け入れは断念しましたが、国内関係者だけでも1万人規模の医療体制を整える必要があり、疲弊する国内医療体制をさらにひっ迫させかねません。世論調査においても、8割が「延期・中止すべき」としている中で、市がこのまま事業を推進することは市民感覚と大きく乖離するものです。事業にかかる予算を感染対策に集中すべきです。

公共施設マネジメント計画についてです。

朝日体育館が廃止され、さらに、地域プール、八ヶ岳府中山荘などの公共施設を老朽化や維持管理コストを理由に廃止・縮小する計画です。しかし、市民からは、知らなかった、聞いて驚いたなどの声が届いており、市民への説明不足は否めません。

公共施設マネジメントによる個別施設のあり方見直しにあたっては、改めて市民の意見を十分に聞く機会を設けるべきです。パブリックコメントだけでは市民意見を反映させるには不十分です。

次に、民生費です。

寝たきり高齢者おむつ助成の支給上限額が1万円から8千円に引き下げるとは、利用者の多数に影響が及ぶものとなります。2018年度には在宅ねたきり高齢者介護者慰労金の所得制限も行われました。高齢者介護を支える大切な事業での相次ぐ削減です。中止を求めます。

新型コロナウイルス対策です。

緊急事態宣言の再発出、再延長により、市内中小事業者は経営困難な状況が続いています。市は販路開拓支援や貸付融資の金利負担などで間接的に支援を行っているとしていますが、国や都の支援からこぼれている事業者が必要としている支援が不足しています。豊かな財政調整基金を活用し、立川市の「事業継続のための緊急支援金」、狛江市の家賃補助など、近隣市が積極的に実施している直接支援を実施すべきです。

また、プレミアム商品券事業では第二弾を検討しているとのことですが、生活困窮者や中小事業者への効果的な支援とは言えません。武蔵野市の「暮らし地域応援券」のような、全ての市民に行き渡る、市民生活と営業を支援する効果的施策の実施を求めます。

衛生費です。

市に入ってくるワクチン数では早急な感染の抑止にはならないことが分かりました。ワクチ

ン頼みにするのではなくPCR検査を並行して行うことが必要です。コロナ封じ込めの大規模検査を行うこと、高齢者施設や医療機関・介護や障害福祉施設などへの社会的検査を広げ、感染防御をはかることを求めます。また、感染症対策の重要な業務を担っている保健所と都立病院の重要性がコロナによって炙り出されました。今後も保健所の増設と保健師の増員は必須です。ALSをはじめとする難病医療を支え、コロナ療養者を受け入れて都民の命を守ってきた都立病院の独立行政法人化は中止し、医療機関には十分な減収補填をすべきと強く国や東京都に求めるべきです。

教育費です。長期にわたるコロナの影響は子どもたちのメンタルヘルスや生活にも影響を与えています。多様な学び、心のケア、感染症対策にも有効とされる少人数学級を早急に進めるためにも教員の数を増やすこと、施設を整えることが必要です。国には教育費予算の拡充を求め、施設整備にあたっては然るべき対応の検討を求めます。

最後に官製談合問題についてです。

市長は、事件の公判で証言された、事件より前の漏えいや他の議員への漏えいなどの新事実について、「捜査機関での調査が尽くされている」と発言しました。しかし、刑法に基づく刑事事件捜査を行う警察とは別に、市民が納めた税金を適切に処理する責任がある行政として、今回の事件と明らかになった新事実と、談合の背景を明らかにする。これが警察にはない行政として課せられた責務です。談合事件が発生した自治体の長（おさ）として、しっかり調査したうえで、市民の前に説明することが必要です。「絶対に隠さない」決意を具現化する対応を求めます。

以上、予算全体を見てきましたが、財政調整基金も70億円以上あり、三多摩トップクラスの財政力を誇る府中市でありながら、コロナ禍から市民生活を守るための十分な対策が取られていません。市民の暮らしを守り、福祉を増進させ、生業を支えるのが地方自治体として役割です。市民生活最優先の市政運営への転換を求めます。よって、日本共産党は本予算案に反対するものです。